

平成 17 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 11 月 24 日

上場会社名 東海染工株式会社

上場取引所 東・名

コード番号 3577

本社所在都道府県 愛知県

(URL : http://www.tokai-senko.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 八代 芳明

問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長 氏名 吉田 隆文 TEL (052)581-8141

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 24 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 経営成績 (単位：百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	8,714	(1.9)	161	(107.3)	128	(427.3)
15年9月中間期	8,547	(7.4)	77	(11.5)	24	(56.5)
16年3月期	17,905		347		217	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	149	(-)	4	14
15年9月中間期	11	(6.9)	0	32
16年3月期	258		6	61

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 36,072,388株 15年9月中間期 36,090,875株 16年3月期 36,086,747株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	0	00		
15年9月中間期	0	00		
16年3月期			3	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	19,043	9,395	49.3	260 52
15年9月中間期	18,546	9,054	48.8	250 90
16年3月期	19,943	9,519	47.7	263 85

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 36,065,428株 15年9月中間期 36,087,603株 16年3月期 36,079,347株
 期末自己株式数 16年9月中間期 77,101株 15年9月中間期 54,926株 16年3月期 63,182株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	18,400	270	300	3	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円 32銭

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の5ページをご参照ください。

中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円未満切捨)

区分	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	1,704		1,744		1,717	
2 受取手形	2,122		2,333		2,527	
3 売掛金	2,635		2,857		3,129	
4 たな卸資産	1,065		1,036		950	
5 その他	396		369		489	
貸倒引当金	33		27		35	
流動資産合計	7,890	42.5	8,313	43.7	8,778	44.0
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1,338		1,334		1,309	
(2) 機械及び装置	1,687		1,622		1,637	
(3) 土地	1,360		2,743		1,372	
(4) その他の 有形固定資産	297		506		347	
有形固定資産 合計	4,683	25.3	6,207	32.6	4,666	23.4
2 無形固定資産	39	0.2	52	0.2	55	0.3
3 投資その他の 資産						
(1) 投資有価証券	3,553		3,411		4,141	
(2) 賃貸用不動産	1,030		-		1,454	
(3) その他	1,368		1,061		860	
貸倒引当金	19		2		12	
投資その他の 資産合計	5,933	32.0	4,470	23.5	6,443	32.3
固定資産合計	10,656	57.5	10,729	56.3	11,164	56.0
資産合計	18,546	100.0	19,043	100.0	19,943	100.0

(単位:百万円未満切捨)

区分	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形	1,932		1,862		2,125	
2 買掛金	661		905		855	
3 短期借入金	2,442		2,575		2,501	
4 1年以内償還 予定の社債	100		100		100	
5 未払法人税等	7		27		15	
6 賞与引当金	230		285		433	
7 その他	957		1,157		1,574	
流動負債合計	6,331	34.1	6,913	36.3	7,604	38.1
固定負債						
1 社債	300		400		250	
2 長期借入金	1,134		533		856	
3 退職給付引当金	1,619		1,670		1,573	
4 その他固定負債	107		129		139	
固定負債合計	3,160	17.1	2,733	14.4	2,819	14.2
負債合計	9,492	51.2	9,647	50.7	10,423	52.3
(資本の部)						
資本金	4,300	23.2	4,300	22.6	4,300	21.5
資本剰余金						
1 資本準備金	1,075		1,075		1,075	
2 その他資本 剰余金	3,179		3,179		3,179	
資本剰余金合計	4,254	22.9	4,254	22.3	4,254	21.3
利益剰余金						
1 中間(当期) 未処分利益	308		576		555	
利益剰余金合計	308	1.7	576	3.0	555	2.8
その他有価証券 評価差額金	195	1.0	272	1.4	415	2.1
自己株式	4	0.0	8	0.0	5	0.0
資本合計	9,054	48.8	9,395	49.3	9,519	47.7
負債・資本合計	18,546	100.0	19,043	100.0	19,943	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円未満切捨)

区分	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度 要約損益計算書	
	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)
売上高	8,547	100.0	8,714	100.0	17,905	100.0
売上原価	7,528	88.1	7,653	87.8	15,716	87.8
売上総利益	1,019	11.9	1,061	12.2	2,189	12.2
販売費及び 一般管理費	941	11.0	899	10.3	1,841	10.3
営業利益	77	0.9	161	1.9	347	1.9
営業外収益	101	1.2	81	0.9	164	0.9
営業外費用	154	1.8	114	1.3	295	1.6
経常利益	24	0.3	128	1.5	217	1.2
特別利益	126	1.4	601	6.9	276	1.5
特別損失	44	0.5	547	6.3	204	1.1
税引前中間 (当期)純利益	106	1.2	181	2.1	288	1.6
法人税、住民税 及び事業税	10	0.1	9	0.1	26	0.2
法人税等調整額	84	1.0	22	0.3	4	0.0
中間(当期) 純利益	11	0.1	149	1.7	258	1.4
前期繰越利益	103		427		103	
利益準備金 取崩額	193		-		193	
中間(当期) 未処分利益	308		576		555	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商 品 個別法による低価法

製 品 移動平均法による原価法

仕 掛 品 加工仕掛品は売価還元法による低価法

その他の仕掛品は移動平均法による原価法

原材料・貯蔵品 移動平均法による低価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法〔ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法〕を採用している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異については12年による按分額を費用処理している。過去勤務債務については、発生年度に一括償却している。数理計算上の差異については発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数[12年]による按分額を、翌期より定額法により費用処理している。

なお、当中間会計期間において、退職金規程の改定を行い、過去勤務債務（債務の増額）118百万円が発生している。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、振当処理をおこなったものを除き、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理している。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6. 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金、外貨建貸付金、外貨建予定取引を対象として、金利スワップ、通貨スワップ、為替予約を利用している。

ヘッジ方針

事業活動に伴い発生する金利変動リスク及び為替リスクを低減させることを目的とする場合にデリバティブ取引を利用している。

ヘッジ有効性の評価

「金融商品に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成 12 年 1 月 31 日)により、有効性の評価をしている。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

会計処理の変更

(賃貸用不動産)

従来、賃貸料収入を営業外収益、賃貸料収入に係る費用を営業外費用として計上していたが、当中間会計期間から、福利厚生施設の賃貸料等一部を除き、賃貸料収入を売上高、賃貸料収入に係る費用を売上原価に含めて計上している。これに伴い、従来、投資その他の資産に計上していた賃貸用不動産を有形固定資産へ振り替えて表示している。

この変更は、事業の見直しに伴い、平成 16 年 6 月 29 日開催の定時株主総会において、定款の事業目的の変更を行ったこと及び当社グループの賃貸不動産を集約管理する事業展開から賃貸料収入の重要性が増したことにより、経営成績をより適正に表示するためのものである。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、売上高は 39 百万円増加し、営業利益は 29 百万円それぞれ増加しているが、経常利益及び税引前中間純利益に対する影響はない。また、賃貸用不動産(当中間会計期間末 1,451 百万円)を、有形固定資産の建物へ 52 百万円、土地へ 1,381 百万円、その他の有形固定資産に 17 百万円それぞれ振り替えている。

追加情報

実務対応報告第 12 号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成 16 年 2 月 13 日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割 19 百万円を販売費及び一般管理費として処理している。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)	前年中間期	当中間期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	20,537 百万円	20,509 百万円	20,443 百万円
2.担保資産及び担保付債務			
(担保に供している資産)	1,092 百万円	985 百万円	1,083 百万円
(担保付債務)	1,119 百万円	740 百万円	908 百万円
3.保証債務	1,453 百万円	1,685 百万円	1,487 百万円
4.消費税等の取扱い			

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺し、流動負債の「その他」に含めて表示している。

(損益計算書関係)	前年中間期	当中間期	前 期
1.営業外収益のうち主要なもの			
受取利息	3 百万円	5 百万円	8 百万円
受取配当金	21 百万円	28 百万円	25 百万円
賃貸料	30 百万円	9 百万円	74 百万円
為替差益		8 百万円	
受取保険金		8 百万円	
2.営業外費用のうち主要なもの			
支払利息	32 百万円	24 百万円	60 百万円
退職給付引当金繰入額	68 百万円	62 百万円	136 百万円
3.特別利益のうち主要なもの			
固定資産売却益	17 百万円	526 百万円	28 百万円
投資有価証券売却益	102 百万円	65 百万円	102 百万円
貸倒引当金戻入	6 百万円	9 百万円	4 百万円
退職給付引当金戻入益			140 百万円
4.特別損失のうち主要なもの			
関係会社株式評価損		460 百万円	
役員退職慰労金		56 百万円	
固定資産処分損	44 百万円	31 百万円	108 百万円
在庫評価損			83 百万円
事務所移転費用			12 百万円
5.減価償却実施額			
有形固定資産	214 百万円	207 百万円	449 百万円
無形固定資産	1 百万円	3 百万円	4 百万円

(リース取引関係)

E D I N E Tにより半期報告書の開示を行うため記載を省略している。

(有価証券関係)

前年中間期末、当中間期末及び前期末のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。